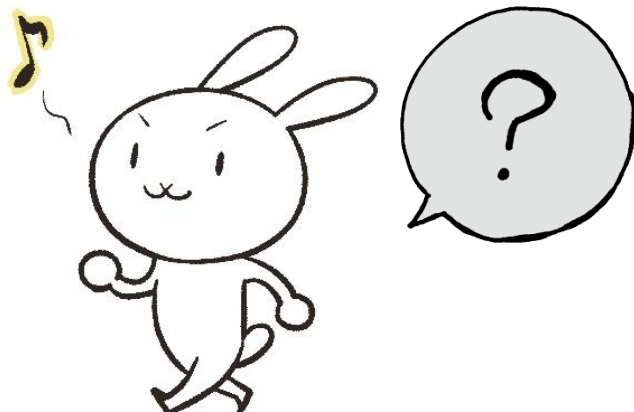


質問集

泊原発の安全と防災計画について
「ここが知りたい」を
集めてみました



北海道電力主催「泊発電所の安全対策等に関する説明会」

※当「質問集」作成以前に開催された説明会情報は省略しました

9月16日(火)18:00～ 黒松内町総合体育館(武道場)/ 9月18日(木)18:00～ 真狩村公民館
9月19日(金)18:00～ 留寿都村公民館/ 9月20日(土)13:00～ ニセコ町民センター
9月24日(水)18:00～ 喜茂別町農村環境改善センター/ 9月25日(木)18:00～ 小樽経済センタービル
9月26日(金)18:00～ 島牧村ふれあい交流センター「おあしす」/ 9月29日(月)18:00～ 京極町公民館
10月1日(水)18:00～ 釧路プリンスホテル/ 10月3日(金)18:00～ ホテル日航ノースランド帯広
10月7日(火)18:00～ アートホテル旭川/ 10月8日(水)18:00～ ホテルバルクラシック北見
10月14日(火)18:00～ グランドメルキュール札幌大通公園/ 10月16日(木)18:00～ 岩見沢平安閣
10月17日(金)18:00～ アパホテル室蘭/ 10月20日(月)18:00～ 函館国際ホテル
10月21日(火)18:00～ グランドホテルニュー王子/ 10月26日(日)13:00～ 札幌グランドホテル

資料の入手はこちらから https://www.hepco.co.jp/energy/atomic/briefing/briefing_2025.html (北電HP)

北海道主催「泊発電所 3号機に係る住民説明会」

(道が主催し、規制庁、内閣府、エネ庁、北電が説明)

★ 参加資格は PAZ・UPZ が含まれる後志地域に在住している方ということです。

9月20日(土)13:30～ 泊村公民館/ 9月21日(日)15:00～岩内地方文化センター
9月23日(火)13:30～ 神恵内村漁村センター/ 9月28日(日)13:30～ 共和町生涯学習センター
10月4日(土)13:30～ 倶知安町ホテル第一会館/10月5日(日)13:30～ 余市町中央公民館
10月11日(土)13:30～ 寿都町総合文化センター

★ この後、全道各地で開催されますが、チラシ発行時点(9月15日)において開催地・開催日未定です

主に北電に対する質問－電気料金関連

1. 泊原発再稼働の電気代値下げ幅を示してください

◆2013年以降10月1日に予定している値上げを含む4回の値上げを合計した上げ幅と、泊原発再稼働後に想定しているおおよその下げ幅を具体的に教えてください。今、答えられないのであれば、いつ発表するかを教えてください。

2. 北電電気料金値上げと泊原発維持費、安全対策費の関連は？－北電資料12ページ

◆2011年以降、泊原発を維持するために合計いくらかかりましたか。また、安全対策費にいくらかかりましたか。そこにかかったお金は電気代にどのように転嫁されていますか。維持費、安全対策費、それぞれについてお答えください。また、今後かかる維持費、安全対策費、新港の建設費の予想総額と、それをどのように電気代に転嫁していくかを教えてください。

主に北電と規制庁に対する質問－新規制基準適合性審査について

3. 審査のすすめ方に関して

◆泊原発建設時の審査で地質年代の根拠とされていた火山灰層が、新規制基準適合性審査の過程で実際にはなかったことが分かりました。そんなことが起きた理由は何ですか。

◆当初、1・2・3号機の審査を同時に進める予定でしたが、3号機を優先することになった理由は何ですか。＊北電は1.2号機の申請にあたり、構造の違う3号機の蒸気発生器の解析結果を流用していた。そのことが明らかになり北電は1.2号機の審査申請を取り下げた。

◆資料の17ページにある原子炉格納容器スプレイへの配管は、1・2号機では2本あったのに、3号機では1本しかなく、増設工事を行いました。1本でもいいと考えた理由は何ですか。

◆規制委員会の審査会合における「泊スペシャル」（課題を北電に予め提示し、事後にもすり合わせを行う）という特別扱いの理由は何ですか。また、審査に対応するにあたって他電力の応援を受けたようですが、具体的にどのような応援を受けましたか。

◆審査に特別扱いが必要な電力会社が安全に原発を運転できると考える理由を教えてください。

4. 新港の審査切り離しについて

◆審査は燃料等輸送船の新港の審査を終えてから結果を出すべきではないのですか。審査合格を早めるために新港の審査を切り離したのは安全無視ではないでしょうか。

5. 地震による隆起について

◆北電は2024年12月に最大隆起1.28メートルの想定を公表しましたが、敷地全体が持ち上がるため原子炉などの安全は損なわれないと主張し、規制委員会も大筋了承しました。泊原発の原子炉格納容器などは岩盤の上に建っていますが、ほかの重要施設は前浜の埋め立て地に建っています。不等沈下や液状化によって管路や逆流防止弁が機能しなくなる危険性があると考えるのが自然だと思いますが、安全は損なわれないとする科学的な根拠を示してください。

6. 敷地内断層について

◆北電の資料 21 ページには「泊発電所の敷地内にある 11 条の断層は、いずれも活断層ではないことを確認しています」とありますが、F 1、F 4、F 11 断層はいずれも活断層の可能性があるとして指摘する小野有五北海道大学名誉教授ほかの研究者がいます。それぞれ活断層ではないことを説明できる資料を示してください。なお、このような重要事項の説明をわずか 1 行ですませるのは不誠実ではないでしょうか。

7. 泊原発周辺の海底活断層について

◆北電も規制委も、泊原発周辺の海底活断層について、音波探査による手法だけを採用して変動地形学の手法を認めず、32 kmの活断層を仮定して地震の規模をマグニチュード 7.3 と想定しました。しかし変動地形学の手法で認定された積丹半島西方断層は全長約 60～70 kmにもなり、マグニチュード 7.8 クラスの地震を起こす可能性があります*。このように変動地形学の手法を軽視したのはなぜですか。* 渡辺満久・鈴木康弘（2015）科学、85、721-726；渡辺満久（2016）学会発表資料

8. 火山対策について —北電資料 29 ページ

◆火山灰について 40 cmの降灰を想定していると書いてありますが、火山灰が 40 cm降ればフィルター類はつまり、車輛や職員の移動は困難となり、扉は開閉できなくなり、海水は濁って取水は困難となりませんか。排気管の向きを変更しただけで対応できるとする根拠を教えてください。

◆北海道電力泊原発（後志管内泊村）の周辺地形を調べている研究者グループが、ニセコ・雷電火山群から流れてきた火砕流とみられる鉱物を、北電の想定範囲の外側にある同管内共和町内で見つけました。新知見として学術的な評価が固まれば、原子力規制委員会による泊 3 号機の再稼働審査の一部やり直しが行われると考えていいですか。

9. 放射性物質の拡散抑制対策 —北電資料 33 ページ

◆原子炉格納容器が破損した場合、放水砲で放射性物質を落下させるとありますが、放水砲は自動運転で動くのですか、それとも被ばくしながら人間が操作するのですか。この放水砲の効果はどのくらいあると試算していますか。

◆福島原発事故のときは構内はがれきの山でした。格納容器が破損した状態でポンプ車や放水砲が近寄れると考える根拠を示してください。

10. テロ対策・特定重大事故等対処施設（特重施設）について

◆玄海原発上空にドローンと思われる飛行体が侵入しました。ドローンに対する対策をどのように考えていますか。

◆「特定重大事故等対処施設（特重施設）」についてです。「特定重大事故」とはどのようなもので、特重施設とは具体的に何を指しますか。また、特重施設はいつ完成する予定ですか。発電所本体の設計・工事計画の認可後 5 年間は特重施設の設置の猶予期間となっていますが、特重施設が完成する前に稼働中の原発で特定重大事故が起きた場合は、どのように対処することになっていますか。

◆特重施設に含まれる加圧水型軽水炉（PWR）へのフィルター付きベントの設置も、5年間の猶予期間を与えるとされていますが、フィルター付きベントがない状態で重大事故が起きたときに、最悪どのような事態が想定されますか。

主に北電に対する質問

11. 使用済み燃料、低レベル放射性廃棄物の処理について

◆泊原発の使用済み核燃料の数、低レベル放射性廃棄物を詰めたドラム缶の本数。それらの処理をいつまで、どのように行うのか、予定を具体的に教えてください。

12. プルサーマル発電について—北電配布資料 10 ページ

◆北電は過去、3号機へのプルサーマル導入に向けた説明会やシンポジウムで、社員や関係者に賛成意見を投稿・発言するよう指示していたことが明るみにでました。資料にはそのことの説明と反省のことばがありませんが、どうしてでしょうか。

◆MOX燃料の現在の価格を教えてください。価格が非常に高いのではないですか。高価なMOX燃料を使用した場合、電気代にどのような影響が予想されるのかも教えてください。

◆プルサーマル発電で生じる使用済み核燃料の必要冷却期間は何年ですか。また、その最終処分の方法についてもお答えください。

◆そもそも現在、MOX燃料は輸入できていないのではないですか。その理由は何ですか。

13. リソースの原発一極集中—京極の揚水発電所3号機、石狩のガスコンバインドサイクル発電所2・3号機について

◆純揚水式の京極発電所は、数々の賞を受賞しており、再生可能エネルギーの利用・電力平準化のために有効とされていますが、十分活用されておらず、3号機は当初の計画から建設が延期され、2033年度以降の運転開始を予定されています。また、熱効率の良いガスコンバインドサイクル方式の石狩湾新港発電所も、2014年には2号機2021年、3号機2028年運転開始予定だったものが延期され、現在は2030年代運転開始予定とされています。これらの遅れは北電がリソースを原発に集中させ、他を圧迫、あるいは後回しにした結果ではないですか。分散化を言いながら揚水式、ガスコンバインドサイクル方式の発電所の建設を遅らせている理由を教えてください。

14. リソースの原発一極集中—35年までに発電量の6-7割を原発に？

◆北電は原発の設備投資に11年度以降6000億円超を投じた一方で、再生可能エネルギーには100分の1未満の約55億円しか投じていません。今後も原子力を「最優先領域」とし、2035年までに発電量の6-7割を原発とする方針をとっているようですが、原発を推進する政府でさえ、2040年度における原発の割合を約2割としています。このように原発にリソースを一極集中する北電の経営方針を、バランスがとれていると考える理由を教えてください。

主に規制庁に対する質問

15. パブコメの意味について

◆泊3号機の意見公募（パブコメ）には143件の意見が提出されましたが、審査書の主要部分には全く変更がありませんでした。国民にとってパブコメは審査に意見を届けるほぼ唯一の手段ですが、規制庁はパブコメを実施する意義は何であると考えていますか。

主に資源エネルギー庁と北電に対する質問

16. データセンターと半導体工場のために原発が必要？－北電資料 11 ページ

◆データセンターと半導体工場のために電力需要が伸びるといっていますが、北海道での電力消費が過去最大だった年と今年の電力使用量を比べると、実際には電力消費量は大きく減少を続けているのではないですか。この間、何パーセント減少しているかをお答えください。実際北電は、消費電力が減少したために10月にまた電気代を値上げすると説明しています。にもかかわらず最大限減少している現在を起点にした図を使用して電力需要の増加を説明する理由は何ですか。

◆データセンターと半導体で、電力需要が伸びるという試算に技術開発による消費電力の減少がどのように反映されているのかをお答えください。

◆鈴木道知事はラピダスと泊原発の再稼働は切り離して考えるべきという趣旨の発言をしています。また、千歳市に半導体工場を建設する際、ラピダスは「豊富な再生可能エネルギーが利用できること」を立地選定の理由の一つとして挙げていました。北電の社長はラピダスを動かすために原発が必要であるという趣旨の発言をしています。北電とラピダスは、私たちの知らないところで、原発の電気を使うことについての合意をしているのでしょうか。

17. 原発は環境にいい？－北電資料 16 ページ

◆北電は配布資料において「泊発電所の必要性（環境整合）」というタイトルのもと、原発の最大限の活用によってCO₂の排出量を大幅に削減できると述べていますが、ウラン採掘から最終処分にいたるまでのバックヤードで大量のCO₂を排出し、1-3号機を併せると石狩川の水量に匹敵する温排水を流し続けて海を温め、手に負えない放射性廃棄物を大量に生み、あらゆる過程で被ばく労働者を生む。そしてなにより、福島第一原発事故による犠牲と、将来にわたって気の遠くなるほど長い時間続くその後始末を思えば、原発が環境によいなどという表現はできるはずもないと思うのですが、このような指摘をどう受け止めますか。

18. エネ庁調整官が地元四町村で「複合災害対策を進める」と言ったことについて

◆報道によると8月4日、エネ庁の調整官が立地4町村を訪問し、能登半島地震などの教訓を踏まえ「避難道路の整備や防災体制の充実などの課題に真摯に向き合い、解決に向けた取組を進める」と語りましたが、具体的にどのような取り組みをいつまでに行うのかを教えてください。

主に北海道および内閣府に対する質問

19. 「北海道省エネルギー・新エネルギー促進条例」について

2001年（H13年）に施行された道条例「北海道省エネルギー・新エネルギー促進条例」の前文では、原子力発電を「過渡的なエネルギー」ととらえ「脱原発の視点に立って、限りある資源を可能な限り将来に引き継ぐとともに、北海道内で自立的に確保できる新しいエネルギーの利用を拡大する責務を有している」とうたっています。道は道条例を順守し、泊原発の再稼働を拒否すべきではないでしょうか。

20. 再稼働への同意範囲について

◆茨城県の東海第2原発では実質的な事前了解範囲を水戸市など30km圏内の5市にも拡大しましたが、北海道では事前同意の範囲を岩宇4町村に限ると考える根拠を教えてください。

◆泊原発に関して事前同意範囲は「泊発電所周辺の安全確認等に関する協定」（確認協定）を結んでいる16自治体を含む後志20市町村とするべきではないでしょうか。

21. 道民の意思をどういう方法でくみ上げるのかについて

◆鈴木知事は再稼働の是非について8月4日のエネ庁長官との面談に際し「道議会や関係自治体、道民の声などを踏まえ、総合的に判断したい」と答えられていますが、道民の声を汲み上げる方法としてHPでの意見募集以外にどのようなものを予定していますか。再稼働に批判的な有識者も登壇するような公聴会のようなものや、道民へのアンケートの実施などは考えていますか。

22. 原発事故が起きたときの経済的影響の試算について

◆泊原発で事故がおきたときの一次産業、一次産業を基盤とした加工業などの二次産業、観光業など、北海道の経済に対する影響をどのように試算しているのかを教えてください。

23. 原子力防災計画－原子力防災訓練について

◆規制委の山中委員長は審査合格は「100%の安全を保証するものではない」と強調しています。そうであれば、原子力防災訓練では最悪の事態が起きても適切な防護措置がとれることを確認する必要がありますが、実際の防災訓練は、放射性物質が放出されたものの深刻な事態には至らず終息するというような、容易に対応可能な事態を想定して行われており、手順の確認の域を超えていません。このような防災訓練に過酷事故に対する実効性があるとする根拠を教えてください。

24. 原子力防災計画－避難所について

◆能登半島地震をきっかけに内閣府は「自治体向けの避難所に関する取組指針・ガイドラインの改定について」を出しました。それにはトイレや専有面積、食事の質や生活用水についても書かれています。道は、原発事故時の避難先となる体育館等の施設に関し、このガイドラインを具体化させるための作業をどのように進めていますか。

◆7月30日に発生したカムチャッカ地震津波の際には、避難所に食べ物が無い、少ない、という事態が起きました。原子力防災計画では、避難所においてどのような食事を何食分提供できるようになっていますか。

25. 原子力防災計画－避難路について

◆防災計画では後志の住民はすべて札幌に向けて避難する計画ですが、そうした場合、渋滞ほどの地点で起きると予想していますか。渋滞時間と渋滞解消のための方法も教えてください。

26. 原子力防災計画－除雪について

◆冬季の原子力災害対応においては、除雪体制の確保が重要な要素として位置づけられていると思いますが、被ばくリスクがある状況の作業員の確保はどうする計画ですか。また、積雪時には平時であっても玉突き事故や車両の立ち往生などが発生することは道民にとっての常識です。そのような状況のシミュレーションは行っていますか。

27. 原子力防災計画－バスによる避難について

◆避難計画では5 km圏内の避難に必要なバスは55台以上、5 km～30 km圏の避難には1675台とされていますが、バス運転手は日常的に不足しており、会社は被ばくリスクがある場所での運転を強要できません。そういう場合、自衛隊など実働部隊に依頼することになっているようですが、実働部隊は何人確保できて、そのうち何人がバスの運転に携わる計画になっていますか。

◆5 km～30 km圏では空間放射線量が高くなってから屋内退避から避難に切り替える計画ですが、各住居からバス乗車場所に至る間の被ばくをどの程度と予測していますか。また住民がバス乗車場所まで車で来ることを想定していますか。バス乗車場所に駐車スペースは確保されていますか。

28. 原子力防災計画－ヨウ素剤の配布について

◆30 km圏内でのヨウ素剤の配布はどのような形で行われますか。ヨウ素剤の配布に最長どのくらいの時間がかかると考えていますか。

29. 原子力防災計画－複合災害について

◆能登半島地震では最大震度が震度7に達し、約30000棟の家屋が全半壊し、水道などのインフラがとまり、道路が寸断されて多くの集落が孤立しました。いっぽう道が2018年に発表した「平成28年度地震被害想定調査結果」では北海道留萌沖で地震が起きた場合、泊原発のある後志地方での震度を能登半島地震と同じ震度7と想定しています。道はこの規模の地震により泊原発で過酷事故が起きることを想定して防災計画を策定していますか。

◆2017年に北海道が発表した「北海道日本海沿岸における津波浸水想定」では、最大津波高を神恵内村26.6m、泊村19.3m、岩内町15.5mと予測し、泊原発事故時の避難路となる周辺町村も壊滅的な被害を受けると想定しています。船による避難も不可能となり、屋内退避をしようにも、多くの家屋が被害を受けていることが予想されます。道はこの規模の津波と泊原発の過酷事故という複合災害を想定した防災計画を策定していますか。

◆7月に北海道新聞の調査で、大規模な津波と原発事故が同時におきる複合災害時に、津波からの緊急避難場所に建物がないなどで「屋内退避」が難しい地区が少なくとも6地区あることが分かりましたが、その後、対策についての検討はどのように進んでいますか。

30. 原子力防災対策－20 か所の放射線防護施設について

◆30 km圏内に準備される放射線防護施設が、20 か所で足りるとする根拠を教えてください。また能登半島地震では20 施設中6 施設で、放射線防護が不可能な状態となりましたが、その原因はどのように検証され、北海道の放射線防護施設の点検・改修にどう生かされているのでしょうか。

31. 原子力防災計画－「5 km圏内だけ逃げるなんてあり得るのか」

◆原子炉を停止できないなどの事故が起き、放射性物質が敷地外に放出される全面緊急事態になっても、同じ自治体の中でありながら、泊村と共和町では避難を行う地区と屋内退避を行う地区に分かれてしまいます。また、岩内町では岩内港から泊原発が、まさに手を伸ばせば届くように見えるにもかかわらず屋内退避となります。そのような状態で5 km圏外の住民に被ばくを強要し、避難しないことを要求する計画には無理はありませんか。無理はないと考える根拠を教えてください。

32. 原子力防災計画－「自主避難した人に対し不利益がもたらされることはないのか」について

◆福島第一原発事故では自主避難者に対し、東電の賠償は全く不十分であり、多くの避難者が困窮しています。にもかかわらず国は住宅無償提供を2017年に終了し、福島県は住宅追い出し訴訟を数十件提訴するという非情な対応をとっています。道は、泊原発が事故を起こしたときに自主避難した道民に対して不利益がもたらされることはないと考えていますか。そうであればそのように考える根拠は何かについて教えてください。

33. 原子力防災計画－30 km圏外－たとえば札幌圏の原子力防災計画について

◆福島の事故では放出された放射性物質のごく一部が内陸に降り注いだにもかかわらず、30 km圏外でも広範囲が高濃度に汚染されました。事故時の風向きによっては、札幌圏を含む地域が高濃度に汚染される可能性があります。道は30 km圏外の防災計画を今後どう策定していく予定ですか。

主に北海道および規制庁と内閣府に対する質問

34. 原子力防災対策－屋内退避について（食べ物や水はどうするの？）

◆原子炉の停止ができなくなり放射性物質が放出される事態にいたっても5 km圏外では空間放射線量がかなりの高さになるまで屋内退避となります。その場合、それぞれの住宅内で食べ物や水など、命をつなぐための必需品が確保されているかどうかを、どう把握するのですか。

◆改定された防災対策指針では、屋内退避時に食料や水を買いにいくために家を出ることを想定しているようですが、ブラックアウトの時にはコンビニなどからは瞬時に食料品がなくなりました。非常事態にあるときに商店などで食糧や水を買えると考えられる根拠を示してください。

35. 原子力防災対策－屋内退避について（ストーブは焚いてもいいの？）

◆屋内退避中は窓を閉め、換気扇を止めることになっていますが、FF式にしろ、煙突式にしろ、燃焼をとまなう暖房器具を使うことはできるのでしょうか。

発行：泊原発を再稼働させない・核ゴミを持ち込ませない北海道連絡会

HP：<https://tomari-no-doren.jimdofree.com/> 第一版 発行日：2025年9月15日